

トヨコ通信

2008年2月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2008年 2月 1日 第66号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 78-8572

部内資料

08年はいつ総選挙になってもおかしくない年

～年金、増税、物価高など自公政権に要求を～



新春のつどい開催～総選挙に向けて全力～

08年はいつ何時解散総選挙になってもおかしくない年です。日本共産党は、比例代表選挙(東海ブロック)に6人の予定候補を立て全力をあげています。27日の新春のつどいでは、鈴木まさのり予定候補(岐阜1区重複)があいさつを行い、佐々木憲昭衆院議員が25日の予算委員会で行った「年金の財源問題」等について講演を行いました。

第二部では社会派トランペッターの松平晃さんが「千の風になって」などを演奏しました。



(写真提供 = 「日中友好新聞」)

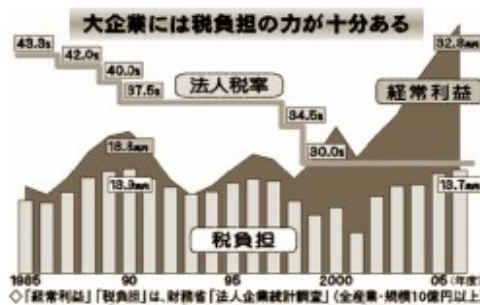


年金に回ったのは1/4だけ ～年金口実の定率減税廃止～

自民・公明政権は基礎年金の国庫負担割合を1/3から1/2に引き上げるための財源にと定率減税の廃止を行いました。その結果、所得税や住民税が大増税となりそれに連動して国保料や介護保険料も値上げとなったことは記憶に新しいところです。

この増税分、果たして年金の財源に使われたのでしょうか。25日の予算委員会での佐々木議員の質問で、自民・公明政権の公約違反が明らかになりました。「定率減税廃止」で2兆8000億円のおカネが国に入ったが、年金の財源に使われたのは6780億円のみ、残りの2兆円は財政赤字の穴埋めに使われたということです。

福田首相は施政方針演説で、09年より基礎年金の国庫負担割合を1/2に引き上げるため、消費税の増税を図る姿勢を表明しました。佐々木議員は「消費税の増税ばかり試算を行うが、法人税率の引き上げの試算はやらないのか」と追及。「国民には増税を求める一方、大企業には減税を続けている」と、実態を示し、大企業の法人税率を1990年度の水準に戻すだけで4兆円の財源が生まれることを明らかにしました。



○「経常利益」「税負担」は、財務省「法人企業統計調査」(全産業・規模10億円以上)(当期末)から、「税負担」は、「法人税、住民税及び事業税」と「租税公課」の合計
○「法人税率」は、財務省ホームページより

しんぶん赤旗より

質問時間が短すぎる

佐々木議員が質問した、予算委員会の集中審議をたまたまテレビで見えていました。短い時間にその問題性を的確に明らかにし、自民・公明政権のペテンを暴いていく展開は、市議会でも質問する立場にある私にとって大変勉強になりました。

それにしても質問時間が短すぎる、佐々木さんの持ち時間はたったの15分間だったとのことで、共産党の議席が増えればもっと質問時間も長くなり、今の政治の問題性も追及できるわけで、来る総選挙では共産党の議席を伸ばさなければと決意。(笹田)

道路特定財源は一般化し、 暫定税率は廃止を

今国会では道路特定財源の暫定税率を延長するか廃止するで論戦が繰り広げられています。大垣市には地方譲与税の中に、自動車重量譲与税と地方道路譲与税として約5億円が入っていますが、暫定税率が廃止になると、表面的には減収となります。これをどう考えるか。

日本共産党は道路特定財源はやめて一般財源化し、道路にも福祉にも教育にも使えるようにすることを求めています。暫定税率を延長し、10年間で59兆円を道路整備だけに使う「道路中期計画」という与党案には反対です。その代わりに、暫定税率を廃止して、環境税を導入することを提案します。環境税はエネルギーへ広く課税することで、浪費的なエネルギー消費を抑制し、併せて収収を環境対策に充てます。



願いかなう

過去の予算要望で実現したものを2点紹介します。

「第2子の保育料」半額減免に

今まで国基準では所得税6万円以

上の世帯では、第1子(年長児)の保育料を半額にするとなっていました。今年より所得関係なく、第2子の保育料を半額減免することになりました。これは、新婦人の会などが要望し、国の基準が改善されたものです。

就学援助制度申請書の改善

就学援助申請でハードルになっていた「民生委員の所見欄」が削除されました。まだ民生委員の印鑑は必要ですが、今までよりも就学援助が受けやすくなりました。また、保護者への周知を図るように求めてきましたが、今年より入学時に「就学援助制度について」のチラシが配布されることになりました。

*就学援助制度とは、市民税非課税世帯や母子家庭など児童扶養手当受給者世帯などを対象に、給食費や学用品の一部を補助する制度。



<07年12月議会 決算委員会報告> 市債について

平成18年度の市債は、64億4430万円ですが、そのうち武道館建設事業の借換債19億9370万円を引いた44億5060万円が実際借りた金額になります。その内訳は下表の通りです。

合併特例債の主な事業は、大垣駅北口広場等整備、河川水路整備、義務教育施設整備などです。合併特例債は借りた金額の7割が地方交付税として算入される“お得な借金”と合併論議の時には宣伝されましたが、果たして実際はどうか。財政当局の話では、合併時の旧市町の投資にかかる基準財政需要額の割合で按分し、計算されるということです。その割合は旧大垣市85.5%、上石津町10.2%、墨俣町4.3%です。

19年度の元利償還金845万円を按分すると、旧大垣市は722.1万円、上石津町86.3万円、墨俣町86.6万円となり、そのうちの7割が交付税算入となりますが、旧大垣市は不交付団体なので、結果的には2町の86万円のみ交付税に算入される事になります。

1市2町の合併で234億円の合併特例債が使えますが、交付税参入は約23億円のみ。後は自力で返済する借金です。あの合併論議で沸いた特例債とはなんだったのでしょうか。



表：H18年度大垣市の市債の内訳

臨時財政対策債	15億9520万円
合併特例債	11億4330万円
退職手当債	8億4000万円
土木債	5億4460万円
住民税等減税補填債	2億6640万円
農林水産費債	5570万円
災害復旧債	540万円



お隣さん宅の
ピンクスイセン

日本共産党生活相談所のご案内

定例相談会

毎週水曜日
午後6時～8時

TEL：73-9830

するために、常設の生活相談所を開設いたしました。



日本共産党大垣市委員会では市民の皆さんの切実な願いを実現

お知らせ

西濃憲法集会「生きさせろ！」フシ企画

日時：3月4日(火) 午後7時から
場所：しずさと診療所(大垣市久徳町)
講師：山田壯志郎(岐阜経済大学講師)
主催：西濃憲法集会2008実行委員会

日本共産党演説会

日時：3月8日(土) 午後2時開演
場所：岐阜市・未来会館
弁士：石井郁子 衆議院議員・党副委員長
主催：日本共産党岐阜県委員会

政府のぼくちで年金が赤字？

1月25日付の日刊ゲンダイによると、厚生年金と国民年金の運用(資産に投資をし資金を増やすこと)をしている「年金積立金管理運用独立行政法人」が2007年の7-9月期で1兆6328億円に上る莫大な赤字を出したとのことです。同法人が保有している年金積み立て基金は約150兆円。その約1%が2ヶ月で無くなりました。

これは積立金のうち20%を国内株式で運用し、株価低迷によって資産価値が低減したためです。本来、年金資金は価格の変動幅が小さく、リスクの少ない国債などで運用すべきなのです。しかし、政府は価格が乱降下する株式に年金資金の多くをつぎ込み、まさに国民の年金でぼくちをしていました。さらには、アメリカへの経済援助のためにアメリカ国債を買い込んで大損したとのことです。